

景気DIが2カ月連続で悪化、国内景気は弱含み

～ 原油高と人手不足でコスト負担が増大 ～

(調査対象 2万3,076社、有効回答 9,938社、回答率 43.1%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年10月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.0となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、原油高による燃料価格上昇や人手不足の深刻化などがさらなるコスト負担の増加を招き、弱含んだ。今後は、設備投資の堅調な推移や消費税率引き上げの駆け込み需要が期待される一方、原油高や海外リスクが景気を下押しする可能性が懸念され、不透明感が強まっている。
- 10業界中、横ばいの『サービス』を除く9業界が悪化した。燃料価格や人件費、食材価格などの上昇からコスト負担が増したほか、中国向け輸出で減速感がみられたことも響いた。
- 『北関東』『南関東』『九州』など10地域中7地域が悪化、『中国』など3地域が改善した。雇用過不足DI(正社員)が7地域で過去最高となるなど人手不足の深刻化が広がりを見せているほか、軽油など燃料価格が4年ぶりの水準に高騰したことも悪材料となった。

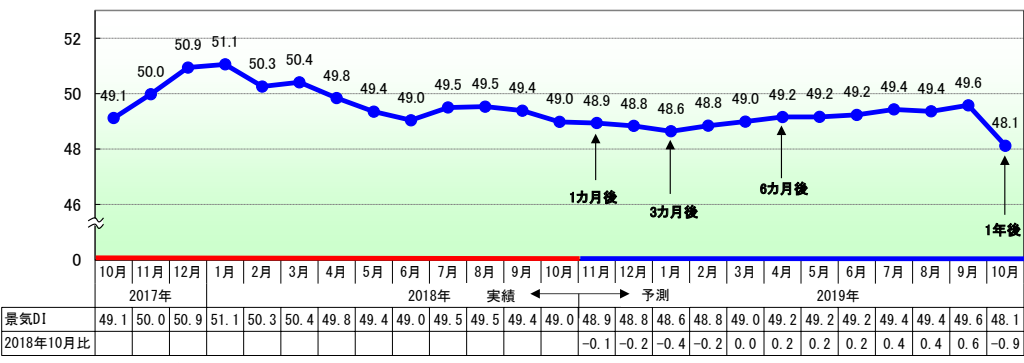
< 2018年10月の動向 : 弱含み >

2018年10月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.0となり、2カ月連続で悪化した。10月の国内景気は、原油高を受けてレギュラーガソリン価格が8週連続で上昇し約4年ぶりの高値を付けたほか、軽油価格や冬の需要期を迎えた灯油も高騰したことが、悪影響を及ぼした。雇用過不足DI(正社員)が60.2と過去最高を更新し人手不足が深刻化するなか、最低賃金の改定もあり人件費負担が増加したうえ、野菜など食品価格や電気料金も上昇。また中国向け機械輸出に減速感が出てきたほか、日経平均株価が10月に入り3週間余りで3,000円を超えて下落したこともマイナスに響いた。国内景気は、原油高による燃料価格上昇や人手不足の深刻化などがさらなるコスト負担の増加を招き、弱含んだ。

< 今後の見通し : 不透明感強まる >

今後は、好調な企業収益を背景とした省力化投資の活発化や災害からの復興、訪日外国人および五輪需要の拡大を追い風に、設備投資は総じて堅調さが続くであろう。輸出は、世界経済の回復が続かなかで底堅く推移すると見込まれる。個人消費は、エネルギーや生鮮食品価格の上昇が下押し要因となるものの、雇用者所得の増加が寄与し緩やかに回復すると予想される。また、消費税率引き上げに向けた住宅などの駆け込み需要と反動減に加え、原油高や人手不足が及ぼす悪影響を注視する必要がある。海外は、米中貿易摩擦の激化や中国および新興国の景気減速、英EU離脱問題の行方などがリスク要因となろう。

今後は、設備投資の堅調な推移や消費税率引き上げの駆け込み需要が期待される一方、原油高や海外リスクが景気を下押しする可能性が懸念され、不透明感が強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:「小規模企業」が4カ月ぶりに悪化、「大企業」の足踏み状態続く

- ・「中小企業」「小規模企業」は悪化、「大企業」は横ばいとなった。人件費や仕入価格の上昇などが「小規模企業」の収益環境に影響したほか、燃料費の高騰も悪材料となった。
- ・「大企業」(51.4) …前月と同水準。足踏み状態が続いているものの、1年4カ月連続で50台を維持している。事務用品などの季節商材が好調な『卸売』が改善した一方、『運輸・倉庫』は人件費や燃料費などのコスト負担の増大が悪材料となった。
- ・「中小企業」(48.4) …前月比0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。飲食料品の製造・卸売・小売がともに悪化するなど、食品関連の景況感が低調だった。また、燃油価格の高騰や漁獲不振などが悪影響を及ぼした『農・林・水産』など、10業界中9業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(47.9) …同0.5ポイント減。4カ月ぶりに悪化。人件費や仕入価格の上昇などで収益環境が厳しさを増している。特に人手不足に直面する『小売』のほか、成約に至るまでの期間の長期化が響いた『不動産』など9業界が悪化した。

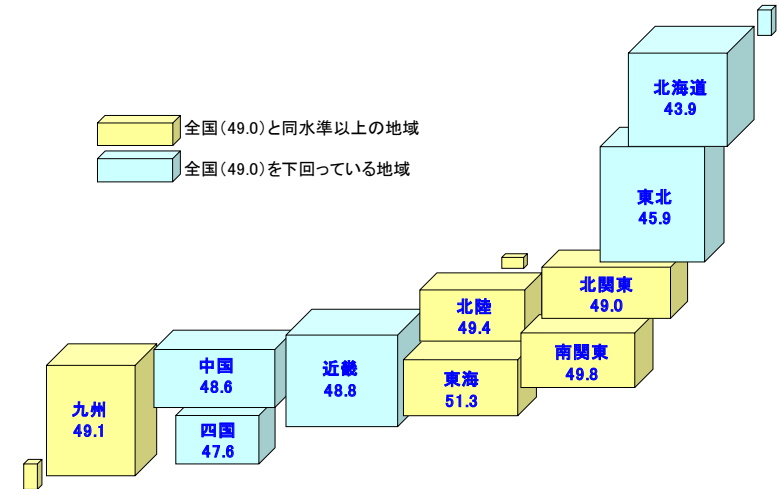
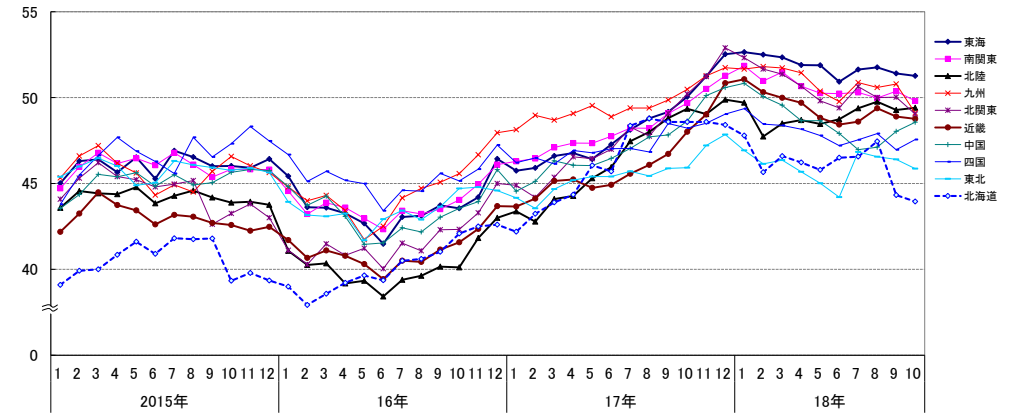
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	0.0
中小企業	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	▲0.5
(うち小規模企業)	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	▲0.5
格差(大企業-中小企業)	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域が悪化、人手不足の深刻化や燃料価格上昇も悪材料

- ・『北関東』『南関東』『九州』など10地域中7地域が悪化、『中国』など3地域が改善した。雇用過不足DI(正社員)が7地域で過去最高となるなど人手不足の深刻化が広がりを見せているほか、軽油など燃料価格が4年ぶりの水準に高騰したことも悪材料となった。
- ・『北関東』(49.0) …前月比1.0ポイント減。2カ月ぶりに悪化。『製造』は原材料価格の上昇もあり「大企業」を中心に化学品や輸送用機械などが大幅に悪化、『小売』は耐久財消費の悪化が響いた。景況感は4カ月ぶりに50を下回り、前年同月比でもマイナスとなった。
- ・『南関東』(49.8) …同0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化し、1年ぶりの40台となった。株価低迷が響いた『金融』や個人向け不動産融資の減少が続く『不動産』など7業界が悪化した。特に「小規模企業」への影響は大きく10地域の中で最大の悪化幅となった。
- ・『九州』(49.1) …同1.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化、4カ月ぶりに50を下回った。人手不足が10地域中最も深刻化するなか、燃料価格高騰を受けた『運輸・倉庫』が大幅に悪化した。また、公共工事の減少などで設備投資意欲DIは1年ぶりに40台へ落ち込んだ。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	▲0.4
東北	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	▲0.5
北関東	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	▲1.0
南関東	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	▲0.6
北陸	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	0.1
東海	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	▲0.1
近畿	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	▲0.1
中国	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	0.6
四国	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	0.6
九州	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	▲1.7
格差	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
農・林・水産	45.7 ↑	43.8 ↓	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 厳しい状況にあるが、大きな変化はないと思う(農業協同組合) △ 米中の貿易戦争等の影響が、東京五輪に向けた上昇志向に水をささないか懸念している(釣・はえ縄漁) × 公共事業の予定や行政の次年度予算要求を鑑みると、残念ながら上向く要素がない(園芸サービス)
金融	47.5 ↓	48.5 ↑	46.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面は災害復旧工事があると思われる(事業者向け貸金) ○ 消費税率の改定関連で需要増が見込まれる(クレジットカード) ○ 新天皇即位などで祝日が増える予定になっているため(投資業) × 金利競争の激化や資金需要の低迷を予想(銀行) × 消費税率10%の実施により、1年後は大幅減益を予想している(証券類似業)
建設	53.1 ↑	53.8 ↑	53.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復旧・復興や都心部の耐震補強、インフラ整備など建設業の活況が継続する(とび工事) ○ 改元と五輪により景気が若干上がることが期待できる(冷暖房設備工事) ○ 建築業界の2019年竣工ラッシュにより見通しは良い(一般電気工事) ○ 製造業の設備投資計画が多い(特殊コンクリート工事) × 消費税率引き上げにより、1年後は個人住宅の新築が減少すると思われる(木造建築工事) × 2019年4月は統一地方選挙があるため、終了から1、2カ月は官公庁の発注減少が見込まれる(土木工事) × 受注量が増加する要因が見つからない(冷暖房設備工事)
不動産	51.1 ↑	50.7 ↓	49.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税10%を目前に建て替えの引き合いが多少増えている(不動産管理) ○ シェアビジネスが拡大している(不動産賃貸) × 人件費が高騰。人材不足で募集経費が増加(不動産管理) × 金融機関の個人への融資姿勢が厳しくなった(土地売買) × 建築資材コストの高止まりにより、エンド価格が上昇(建物売買) × 金融機関全般的に収益物件の融資が非常に厳しくなっている(建物売買) ○ インバウンド需要による外国人観光客の増加が予想される(貸事務所) ○ 臨時警備業務の伸びや地方における開発、設備管理業務の増加などが見込まれる(不動産管理) ○ 消費税の駆け込み需要が期待される(不動産代理・仲介) × 建築費の高騰のほか、供給過多が懸念材料(建物売買) × 消費税率引き上げ後の住宅購入減の影響が予想される(土地売買)
製造	50.2 ↓	50.0 ↓	49.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連を中心に高需要が続いている(銑鉄鋳物製造) ○ 工作機械をはじめロボット関係も需要が旺盛(鉄鋼シャースリット) ○ 東京五輪需要やビルの建て替え需要がでてきている(建設用金属製品製造) × 米中貿易摩擦の影響もあり、輸出関連が停滞しはじめた。出荷量も減少(電子計算機・同付属装置製造) × 商業印刷のチラシ離れで、特に地元の商店に関して出稿がほぼない(印刷) × 米の価格上昇が響いている(米飯類製造加工) × 輸送費や包装材料費も高騰(調味料製造) × 電気代・燃料代上昇などのコストアップで利益は薄い(ねん糸製造) × 原油高・円安による原材料費の上昇分について、売価への転嫁が厳しい(印刷) × 対前年で国内販売が落ちてきている。前年割れの状況(自動車部分品等製造) ○ 人手不足をカバーするための自動省力機械の需要は、東京五輪以降も一定期間継続すると考えられる(荷役運搬設備製造) ○ 輸出が好調なため、2020年までは業界全体で好調な伸びを予想している(工業用プラスチック製品加工) △ 米中貿易戦争や新興国の通貨安の影響で、先行きが不透明(金属熱処理) △ トランプ大統領の対中国政策の影響、およびイギリスのEU離脱の方向性など、自動車業界にとって先行きが不透明(自動車部分品・付属品製造) × 原油価格の上昇により、仕入先から値上げを実施する可能性の話がきている。人手不足の解消の目途もたえず、先行きは楽観できない(舗装材料製造) × 中国経済減速による落ち込みが顕在化してくる(玉軸受・ころ軸受製造) × 2019年3月以降の設備投資意欲に極端な低下を感じる(特殊産業用機械製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	46.3 ↑	45.6 ↓	45.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業や産業機器関連が好調(非鉄金属卸売) ○ 大きな設備ではないが、少額投資の設備相談が増えつつある(包装用品卸売) ○ 雑貨商材は比較的順調に売上を伸ばしてきている(衣服・身の回り品卸売) × 路面店舗・量販店の客離れが加速している(家具・建具卸売) × 台風21号の影響で、関西国際空港経由の入荷が遅れ当分の間コストが上昇し、回復に手間取っている(医療用機械器具卸売) × 10月に入って株価が下落傾向のためか、前年比で少し悪い(貴金属製品卸売) × ガソリン価格の高騰により消費者の購買額が減少している(食料・飲料卸売) × 最低賃金の上昇や各種運賃の値上げなどコストアップ要因が増加(乾物卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅建設の需要が出てくるのではないかと期待(サッシ卸売) ○ 半導体需要は引き続き好調の見込み(一般機械器具卸売) ○ 半年先まではある程度、受注が来るとの見通しが立っている。それ以降は不明ではあるが、東京五輪までは景気上昇が続くと思われる(化粧品卸売) ○ 企業の設備投資意欲が、働き方改革関連法案の施行と2019年秋の消費税率引き上げにともない活発化している(電気機械器具卸売) × 米国の保護主義による自動車輸出関税の可能性がある(各種商品卸売) × ナフサの価格高騰が気になる(包装用品卸売) × 今後、米中の貿易戦争の影響が大きく出てきそう(木材・竹材卸売)
小売	41.7 ↓	41.6 ↓	40.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド景気が続いている(各種商品小売) ○ 新築・リフォーム・民泊などの家具が増加している(家具類小売) ○ 自動車購入手段としてオートローンの利用が増えた(自動車(新車)小売) × 原油高により、石油燃料の消費が落ち込んでいる(ガソリンスタンド) × 人手不足の影響で作業員の単価が上がり始めている(家庭用電気機械等小売) × 西日本豪雨以降、西日本からの注文が激減したまま(自動車部分品等小売) × 仕入価格の上昇による利益の減少(燃料小売) × 震災による影響で、節約志向が蔓延している(菓子小売) × 相次ぐ災害で中古車の仕入れが困難となり、販売不振(中古自動車小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製品価格の上昇がこれからも続きそう、新製品開発もリニューアルを含めてたくさん出てくる見通し(がん具・娯楽用品小売) ○ 商業ビルの建設ラッシュによる商流拡大が望めるため(婦人・子供服小売) △ 消費税率が2019年10月に上がるので、10月は消費の冷え込みが予想される。それまでは8～9月をピークに活性化するとみている(貴金属製品小売) △ 消費税率引き上げ後の状況がわからない。特にポイント制導入はクレジット会社への手数料支払いが不安(自動車(新車)小売) × ふるさと納税の規制による扱ひ品目の減少が懸念される(各種食料品小売) × 送料が値上げされると言われている(自転車小売)
運輸・倉庫	50.3 →	49.5 ↓	48.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風など荒天の影響により一時的に荷動きが増加(沿海貨物海運) ○ 訪日外国人の増加にともない、業界全体として好調(一般旅行) × 軽油価格の高騰と人手不足(一般貨物自動車運送) × 原油高を受け軽油価格が高騰し、経費が前年同月比で20%程度上昇している(一般貨物自動車運送) × 輸入量が減少している(普通倉庫) × 北海道胆振東部地震の影響が残っている(冷蔵倉庫) × 西日本豪雨により列車が運休し、非常に影響を受けた(一般貨物自動車運送) × 燃料単価が、吸収できるコスト幅を超えた(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 荷主企業への単価値上げの効果を見込んでいる(一般貨物自動車運送) ○ 2019年計画に基づく予約が入ってきており、飲料全般が動いている(コンビニ) ○ 東京五輪需要に向けて、2019年以降は延伸を見込む(旅行代理店) ○ 内航は人手不足もあり運賃・用船料が下がる要素がない(内航船舶貸渡) ○ 例年クリスマス時期から年末にかけては若干良くなるため(利用運送) △ 米中貿易摩擦の影響次第。特に輸出が急激に悪化する懸念がある(港湾運送) × ドライバーの維持・獲得が困難と予想される(一般貨物自動車運送) × 燃料費高騰や規制の強化などで事業環境が厳しい(特定貨物自動車運送) × 原油価格が低下する見込みがない(一般貨物自動車運送)
サービス	52.8 ↑	52.9 ↑	52.9 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然災害が多かったことから、BCP策定に対する支援や企業戦略の見直し支援案件が少しずつ出てきている(経営コンサルタント) ○ 建設機械レンタルは増収基調で堅調に推移している(建設機械器具賃貸) ○ 東京五輪・パラリンピック需要のほか、建設需要の増加にともなう効果が出ている(土木建築サービス) × 人材難のなか最低賃金が増えるも、受注単価への反映が遅い(建物サービス) × テレビのスポット受注が激減している(広告代理) × 大阪北部地震や豪雨被害、記録的な猛暑、台風21号にともなう関西国際空港閉鎖など、悪天候および災害による集客減が大きな悪影響を及ぼしている(旅館) × 送料単価の値上げによりダイレクトメールが減っている(他の事業サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年の東京五輪までは良好な状況が続くとみている(土木建築サービス) ○ 災害復旧の補正予算も確定したほか、インフラ再整備も多いことなどから、景況感は全国的に良いと判断している(建設機械器具賃貸) ○ 外国人観光客の増加や東京五輪にともなう建設ラッシュが続く(労働者派遣) △ システム開発案件は多いが人手不足は深刻である。中途採用も第二新卒も応募がない状況(ソフト受託開発) × 9月6日に発生した北海道胆振東部地震および大規模停電による、観光をはじめとする経済環境の悪化の長期化(一般飲食店) × 人件費の高騰が続くと見込まれる(老人福祉事業) × 直近の売上や客数の推移をみても下げ止まらないように感じる(普通洗濯)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,076社、有効回答企業9,938社、回答率43.1%)

(1) 地域

北海道	504	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,091
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	637	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,655
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	728	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	546
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,220	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	287
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	707
合計			9,938

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	51	小売	飲食料点小売業	65	
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28	
建設	1,482		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	294		家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	(392)	家電・情報機器小売業	32	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	60	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	123	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	42	
	出版・印刷		その他の小売業	8	
(2,822)	化学品製造業	運輸・倉庫		424	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	サービス	飲食店	32	
	機械製造業		電気通信業	12	
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	108	
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	24	
	その他製造業		娯楽サービス	53	
	卸売		飲食料品卸売業	放送業	14
			繊維・繊維製品・服飾品卸売業	メンテナンス・警備・検査業	147
			建材・家具・窯業・土石製品卸売業	広告関連業	99
紙類・文具・書籍卸売業			情報サービス業	441	
化学品卸売業		人材派遣・紹介業	60		
再生資源卸売業		専門サービス業	241		
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	99		
(2,783)	機械・器具卸売業	教育サービス業	27		
	その他の卸売業	その他サービス業	164		
	合計		9,938		

(3) 規模

大企業	2,027	20.4%
中小企業	7,911	79.6%
(うち小規模企業)	(2,599)	(26.2%)
合計	9,938	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年10月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀、池田直紀、旭海太郎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。